

「水と緑の心の源流郷～輝き・愛着・誇りを育む村づくり～」の実現に向けて



令和元年度決算



一般会計・特別会計 歳入総額：33億7,941万円 歳出総額：32億7,464万円

令和元年度の一般会計および特別会計の決算が、村議会9月定例会で認定されました。

今月は、皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたかなど
決算のあらましと健全化判断比率などの状況についてお知らせします。

問政策推進課財政係 ☎(288)1213

一般会計

歳入総額：22億8,484万円

歳出総額：22億555万円

歳入

一般会計の歳入総額は、22億8,484万円で、平成30年度より2億8,185万円の減額となりました。これは、平成30年度から繰越して行う事業が少なかったことにより、繰越金が平成30年度に比べ約1億6,000万円の減額となったことなどによるものです。

歳入額を財源別にみると、村税などの村が独自に得ることができる自主財源が、前年度と比べ11.2%減の16億8,443万円で、歳入総額の73.7%となりました。また、国・県支出金や地方交付税などの依存財源は、前年度と比べ10.7%減の6億41万円で、歳入総額の26.3%となりました。

歳出

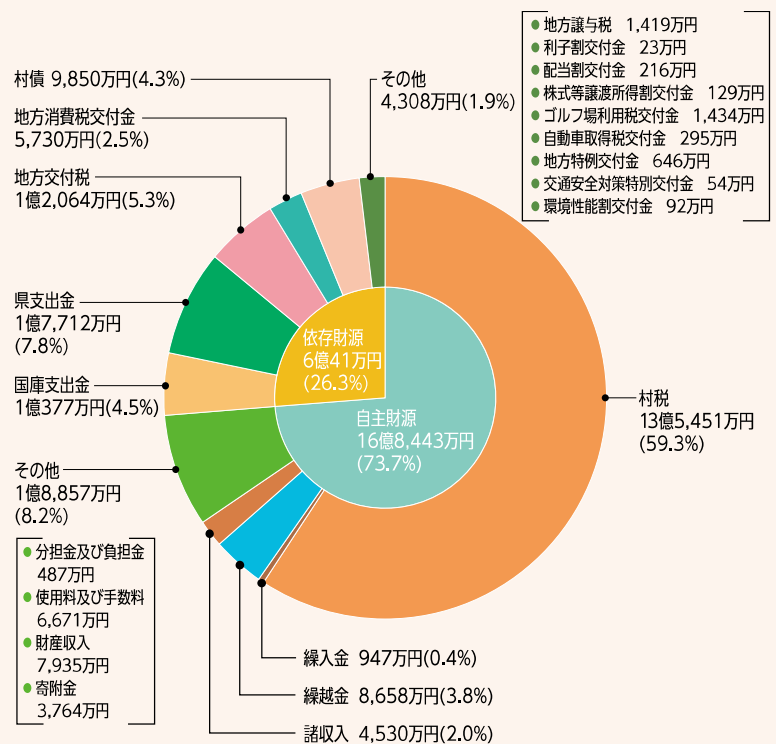
歳出総額は、22億555万円で、前年度より2億7,455万円の減額となりました。

歳出額を行政の目的別にみると、総務費が5億5,340万円と最も多く、全体の25.1%を占め、続いて民生費が4億1,548万円、教育費が2億9,588万円の順となりました。

性質別では、人件費や扶助費などの義務的経費が7億6,657万円で全体の34.7%を占め、公共施設の整備などの投資的経費が、平成30年度より62.8%減の1億8,236万円となりました。これは、前年度はローカルイノベーション拠点施設や清川リサイクルセンターの整備など、大型の建設事業が多かったことによるものです。

この結果、実質収支額は7,375万円の黒字となり、翌年度への繰越金としています。

歳入財源別構成 ()内は構成比



村民が負担する村税の状況

1人当たり	12万4,000円
1世帯当たり	28万4,000円

村民のために使った歳出の状況

1人当たり	75万5,000円
1世帯当たり	173万4,000円

村税の内訳

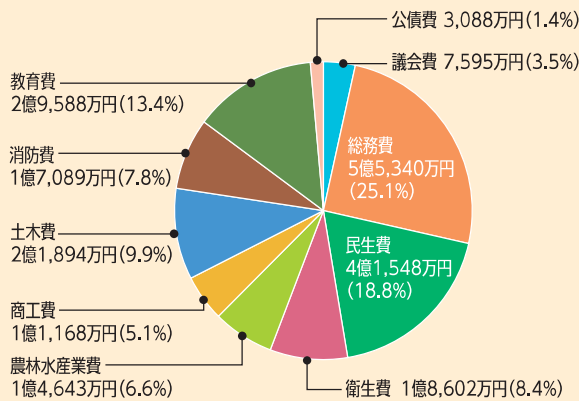
	金額(万円)	()内は増減率
村民税	1億7,192	(△1.9%)
固定資産税	11億6,981	(△1.8%)
軽自動車税	937	(4.0%)
村たばこ税	341	(△2.8%)
合計	13億5,451	(△1.8%)

※固定資産税には、「国有資産等所在市町村交付金(9億9,280万円)」を含みます。

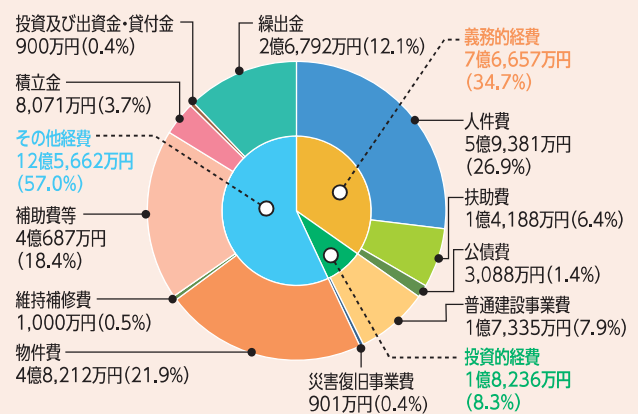
※村民が負担する村税の状況は、「国有資産等所在市町村交付金」を除いて計算しています。

※「1人当たり」「1世帯当たり」は、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口・世帯数を基に算出しています。

歳出の目的別構成 ()内は構成比



歳出の性質別構成 ()内は構成比



基金・村債の状況

村 債

村債の令和元年度末残高は、14億1,733万円で、前年度より2,135万円の増加となりました。これは、小中学校などに空調設備を設置するための費用の一部と普通交付税の代替として発行できる臨時財政対策債を借入れたことによるものです。

また、下水道事業債は、新たな借入れがありましたが、償還額が借入額を上回ったことから減少しています。

基 金

全基金の令和元年度末残高は、25億7,827万円で、前年度より5,983万円の増となりました。これは、財政調整基金の積立てをしたほか、村営住宅管理運営基金の積立額が大きかったことが主な理由です。

今後も、必要に応じて積立てと取崩しを行い、適正な管理に努めていきます。

村債残高の状況

		()内は増減率	
普通債	衛生債	1億2,460万円	(増減なし)
	消防債	1億9,675万円	(△9.3%)
	教育債	1,330万円	(皆増)
特例債	減税補てん債	187万円	(△40.8%)
	臨時財政対策債	4億1,840万円	(22.3%)
小計(一般会計)		7億5,492万円	(9.9%)
下水道事業債		6億6,241万円	(△6.6%)
合計		14億1,733万円	(1.5%)

基金の残高

			()内は増減率	
財政調整基金	12億1,565万円	(4.8%)	村営住宅管理運営基金	4,722万円 (19.1%)
敬老基金	1,800万円	(増減なし)	借上型村営住宅管理運営基金	3,050万円 (△12.6%)
宮ヶ瀬霊園管理運営基金	1億1,029万円	(3.9%)	災害支援基金	58万円 (7.2%)
公共施設等整備事業基金	7億2,572万円	(0.8%)	森林環境譲与税基金	284万円 (皆増)
地域活性化推進事業基金	1億9,319万円	(0.1%)	国民健康保険財政調整基金	1,180万円 (115.4%)
障害福祉基金	1,170万円	(増減なし)	簡易水道財政調整基金	1億6,189万円 (△6.2%)
地域福祉基金	1,615万円	(増減なし)	介護保険給付費等支払基金	1,544万円 (△31.2%)
土地開発基金	7万円	(増減なし)	合計	25億7,827万円 (2.4%)
水源地域文化芸術交流事業基金	1,723万円	(増減なし)		

財政健全化法に基づく健全化判断比率などの状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和元年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業における資金不足比率についてお知らせします。村の指標はいずれも基準値を大きく下回っており、健全な状態が保たれています。

指 標		比率の説明	村の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	15.00%	20.0%
	連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	20.00%	30.0%
	実質公債費比率	一般会計などが負担する元利償還金の標準財政規模に対する比率	△3.0%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	—	350.0%	
資金不足比率 (簡易水道事業・下水道事業)		公営企業ごとの資金不足額(赤字額)の事業規模に対する比率	—	経営健全化基準 20.0%	

※ 赤字や実質的な負債がない(村債よりも基金の方が多い)場合は「—(ハイフン)」となっています。

※ 早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合は、国から財政健全化に向けた取組みが指導されることになります。

一般会計の主な実施事業

議会費	7,595万円
議会一般管理事業(議会の運営経費)	7,377万円
議会だより発行事業(議会だよりの発行)	102万円
総務費	5億5,340万円
財産管理事業(庁舎エレベーターの改修工事など)	5,733万円
生活交通確保対策事業 (深夜・早朝路線バスの運行経費補助)	631万円
人口増・定住促進推進事業 (移住促進プロモーション動画の制作など)	443万円
特産品開発大学連携事業 (大学と連携した特産品の開発に係る費用)	56万円
ふるさと応援寄附金推進事業 (ふるさと応援寄附金返礼品送付など)	1,743万円
民生費	4億1,548万円
高齢者外来医療費助成事業 (高齢者の外来医療費助成)	117万円
重度障害者医療費助成事業 (重度な障がい者への医療費助成)	1,349万円
障害者自立支援事業 (障がい者の福祉サービス提供など)	5,142万円
介護保険事業特別会計繰出金 (介護保険の公費負担など)	5,166万円
小児医療費助成事業(満18歳までの医療費助成など)	860万円
保育所入所事業(村内の児童が通う保育所などへ助成)	7,797万円
子育て支援事業(子育て支援用品の購入費助成など)	250万円
衛生費	1億8,602万円
がん検診事業(各種がん検診の実施)	605万円
予防接種事業(各種予防接種の実施)	779万円
やまびこ健診事業(健康診断などの実施)	393万円
ごみ処理事業(可燃ごみや資源物などの処理)	2,067万円
ごみ減量化・再資源化事業 (資源物のリサイクル処理)	438万円

農林水産業費	1億4,643万円
交流促進センター管理運営事業 (道の駅「清川」の維持管理費など)	494万円
特定鳥獣被害対策事業(シカ、サルの捕獲など)	452万円
広域獣害防止柵管理事業 (広域獣害防止柵の維持管理など)	217万円
水源環境保全再生事業(荒廃の進む森林の整備など)	8,224万円
商工費	1億1,168万円
プレミアム付商品券販売事業 (プレミアム付商品券の販売に係る費用)	426万円
観光対策事業(村内各イベントへの交付金など)	1,567万円
地域セールス推進事業(イルミネーション設置など)	491万円
ふれあいセンター施設管理事業 (ふれあいセンターの施設管理)	3,676万円
土木費	2億1,894万円
道路橋梁維持補修事業(村道の維持工事など)	1,278万円
道路新設改良事業 (村道宮野線の改良に向けた測量設計)	326万円
村営住宅管理事業(村営住宅の改修工事など)	410万円
借上型村営住宅推進事業(借上料の支払いなど)	885万円
消防費	1億7,089万円
消防広域化事業(厚木市への消防事務委託経費)	1億2,921万円
消防施設・設備維持管理事業 (第1分団消防車両の更新など)	1,493万円
教育費	2億9,588万円
特色ある学校づくり推進事業 (各校内研究会・英語活動の実施など)	2,359万円
教育振興事業(タブレット端末の導入経費など)	1,285万円
小中学校等空調設備整備事業(エアコンの設置工事)	2,085万円
幼稚園管理事業 (幼稚園の運営費や防犯カメラ設置工事など)	4,045万円
運動公園管理事業 (遊具の更新および健康器具の設置など)	931万円

「地方消費税交付金」の増収分について

平成26年4月および令和元年10月の消費税率引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分(2,237万円)については、全額を社会保障関係経費に充当し、その使途を明示することとされています。

村では、次の事業の財源として活用しています。

事業名	決算額	財源の内訳		
		特定財源 国・県支出金など	一般財源	
			地方消費税交付金	差引一般財源
重度障害者医療費助成事業	1,349万円	340万円	409万円	600万円
小児医療費助成事業	860万円	147万円	262万円	451万円
介護保険事業特別会計繰出金	5,166万円	109万円	1,566万円	3,491万円
合 計	7,375万円	596万円	2,237万円	4,542万円



特別会計 歳入総額：10億9,457万円 歳出総額：10億6,909万円

特別会計名	①歳入総額	②歳出総額	③歳入歳出差引額 (①－②)	④翌年度繰越額	⑤実質収支額 (③－④)
国民健康保険事業	3億8,713万円	3億7,668万円	1,045万円	0万円	1,045万円
簡易水道事業	7,187万円	6,612万円	575万円	0万円	575万円
下水道事業	2億5,021万円	2億4,582万円	439万円	0万円	439万円
介護保険事業	3億1,164万円	3億733万円	431万円	0万円	431万円
後期高齢者医療事業	7,372万円	7,314万円	58万円	0万円	58万円
合 計	10億9,457万円	10億6,909万円	2,548万円	0万円	2,548万円

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、加入者の皆さんが病気やけがをしたときに安心して医療機関を受診できるように、皆さんから納入された保険料と県などの補助金で医療費やその他の給付を行っています。

令和元年度では、医療費に係る支出金は、保険給付費が2億4,833万円で前年度より7.9%の減となり、歳出全体に占める保険給付費は65.9%となりました。令和元年度末の加入者は775人で、前年度より65人減少しています。



簡易水道事業特別会計

簡易水道事業は、需要者の皆さんへ安全で安心できる水道水を安定供給するために、水道施設の整備や維持管理などを行っており、水道料金収入を主な財源としています。

令和元年度は、清水ヶ丘地区の配水管改良工事や宮ヶ瀬浄水場ろ過機改修工事を実施しました。



下水道事業特別会計

下水道事業は、快適な住環境の確保や公共水域の保全に資するため、下水道施設の適正な維持管理を行っており、下水道使用料と一般会計からの繰入金を主な財源としています。

令和元年度は、長寿命化計画に基づく改築工事2件の実施と令和2年度から令和6年度を計画期間とする下水道ストックマネジメント実施計画の策定を行いました。



介護保険事業特別会計

介護保険事業は、要介護認定・要支援認定の方が利用したサービス費用を法律に定められた割合に応じて、国・県・市の公費や被保険者の保険料で運営しています。

令和元年度は、介護認定者が利用した介護サービスに対する保険給付費が2億8,107万円で、前年度より7.8%の増となりました。令和元年度末の要介護認定・要支援認定者は155人で、前年度より2人増加しています。



後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上(寝たきりなどの場合は65歳以上)の方が加入する医療制度で、公費、現役世代の負担、高齢者の皆さんからの保険料を主な財源としています。

令和元年度は、療養給付費に係る経費は7,267万円で、前年度より8.4%の増となりました。令和元年度末の被保険者数は462人で、前年度より7人増加しています。

